

平成29年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年10月31日

上場会社名 ホウライ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9679 URL <http://www.horai-kk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷澤 文彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼常務執行役員財務企画部長 (氏名) 泰地 伸宏 TEL 03-3546-2921  
 定時株主総会開催予定日 平成29年12月21日 配当支払開始予定日 平成29年12月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年12月21日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期の業績（平成28年10月1日～平成29年9月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期	5,319	0.4	271	12.0	479	2.7	375	9.4
28年9月期	5,297	0.8	242	△4.8	467	△9.7	342	△18.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年9月期	268.61	—	5.2	2.7	5.1
28年9月期	245.42	—	5.0	2.5	4.6

(参考) 持分法投資損益 29年9月期 ー百万円 28年9月期 ー百万円

※当社は、平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり当期純利益につきましては、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年9月期	17,312	7,330	42.3	5,247.45
28年9月期	18,338	6,986	38.1	5,000.87

(参考) 自己資本 29年9月期 7,330百万円 28年9月期 6,986百万円

※当社は、平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり純資産につきましては、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年9月期	600	△120	△1,528	1,726
28年9月期	526	209	△337	2,775

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00	69	20.4	1.0
29年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00	69	18.6	1.0
30年9月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		21.8	

※当社は、平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成29年9月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成29年9月期の1株当たり期末配当金は5円00銭となります。

3. 平成30年9月期の業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,675	6.7	330	21.4	460	△4.1	330	△12.1	236.23

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年9月期	1,404,000株	28年9月期	1,404,000株
② 期末自己株式数	29年9月期	7,083株	28年9月期	6,899株
③ 期中平均株式数	29年9月期	1,397,026株	28年9月期	1,397,265株

※当社は、平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数につきましては、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の背景等につきましては、添付資料P.2「1.経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府・日銀の各種政策を背景に、企業収益や雇用・所得環境は改善が続き、個人消費も総じて持ち直しの動きが継続する等、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国の政治・経済政策や金融政策の影響、中国を始めアジア新興国の経済動向、北朝鮮情勢等先行き不透明な状況が続きました。

このような状況下、当社は各事業がそれぞれの特性に応じた施策の推進に努めました。営業収益は、保険事業、ゴルフ事業が前期を上回り、不動産事業、千本松牧場は前期を下回りましたが、全体では前期比増収となり、営業総利益も前期比増益となりました。一般管理費は、システム更改に伴う経費増を主因に前期を上回りましたが、営業利益は前期比増益となりました。

当事業年度の経営成績は、営業収益が5,319百万円（前期比22百万円増）、営業総利益は872百万円（前期比45百万円増）、一般管理費は600百万円（前期比16百万円増）となり、営業利益は271百万円（前期比29百万円増）となりました。営業外収益にゴルフ会員権消却益188百万円（前期比15百万円減）を計上したことを主因に、経常利益は479百万円（前期比12百万円増）、当期純利益は375百万円（前期比32百万円増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### ①保険事業

お客様とのリレーションを強化し、リスク分析に基づくそれぞれのニーズにマッチした商品提案を行う等コンサルティング営業を推進しました。これにより損害保険の契約更改、並びに経営者保険を中心とした生命保険の新規契約獲得が順調に推移し、営業収益は1,056百万円（前期比33百万円増）となりました。営業原価は、各種費用の節減に努め、経費は前期を下回りましたが、営業推進体制強化の為に人件費が増加したことから、トータルでは前期を上回り、営業総利益は362百万円（前期比31百万円増）となりました。

#### ②不動産事業

賃貸ビル全体の入居率は、ほぼ安定的に満室状態で推移しました。営業収益は、千本松地区太陽光発電用地の賃貸収入が、設備本格稼働に伴い増加しましたが、一部賃料改定による新宿ホウライビルの賃貸収入の減少が大きく、全体では1,556百万円（前期比29百万円減）となりました。営業原価は、前年の池袋室町ビル、銀座ホウライビルの大型改修工事がなくなったことによる修繕費の減少を主因に前期を下回り、営業総利益は597百万円（前期比18百万円増）となりました。

#### ③千本松牧場

昨年4月に実施した乳業・観光事業本部の統合・再編のコンセプトに基づき、自然や歴史を軸に「千本松牧場」としてのトータルブランドの構築に注力しました。お客様に「行ってみたい」「買ってみたい」「食べてみたい」と思っただけできるよう、企画やイベント、商品開発に工夫を凝らしました。また、冬場オフシーズン対策として、いちご園の再開や、中高生の教育旅行の立ち寄り誘致の強化に取り組みました。さらに、旅行会社・近隣観光施設との連携をより深化させるとともに、各種メディアを通じた活発な広告宣伝等も織り交ぜ集客増強に努めました。しかしながら、昨秋から年明けにかけて天候に恵まれず、春の行楽シーズン以降持ち直したものの、夏場の記録的な連続降雨により来場者数は前期を下回りました。営業収益は、量販店等への日配品販売強化やOEM商品の開発により営業推進部門は前期を上回りましたが、食堂・売店の減収を主因に直販サービス部門は前期を下回り、部門全体では1,924百万円（前期比16百万円減）となりました。営業原価は、不採算ソフトクリームショップの閉店、配送ルート効率化による運賃の削減等各種効率化に努め前期を下回りましたが、営業総損失は20百万円（前期比4百万円悪化）となりました。

#### ④ゴルフ事業

コースグレードのより一層の向上を図るため、アプローチ練習場をホウライ、西那須野両コースに新設しました。また、「戦略的チャンピオンコース」としての評価を名実ともに確かなものにするため、昨年に続きJGTTO（日本ゴルフツアー機構）のサードクォリファイイングトーナメント、初のLPGA（日本女子プロゴルフ協会）の第二次プロテスト、KGA（関東ゴルフ連盟）主催の関東ミッドアマチュア選手権決勝トーナメント等、プロやアマの各種競技会を誘致開催しました。これと並行して、両コースを舞台とした人気長寿ゴルフレッスン番組やプロとアマが真剣勝負で対決するテレビ番組の放映、インスタグラム等各種媒体を活用し来場者開拓に努めました。これら諸施策の相乗効果により、来場者数はホウライ・西那須野両コースを合わせ前期を上回り（約2,400名・5%増）、7年振りに5万人の大台を回復し、営業収益はプレー収入の増加を主因に782百万円（前期比34百万円増）となりました。営業原価は、来場客増に伴う人件費の増加や、ここ数年来計画的に進めてきた設備新設・更新に伴う減価償却費の増加等により前期を上回り、営業総損失は66百万円（前期比0百万円悪化）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産合計は17,312百万円となり、前期比1,025百万円減少しました。

流動資産は、現金及び預金の減少を主因に前期比285百万円減少し、3,781百万円となりました。固定資産は、保険積立金の減少を主因に前期比740百万円減少し、13,530百万円となりました。

(負債)

流動負債は、1年内償還予定の社債の減少を主因に前期比31百万円減少し、固定負債は、社債の買入消却、ゴルフ会員権買取による長期預り保証金の減少を主因に前期比1,337百万円減少したことから、負債合計は9,982百万円となり、前期比1,369百万円減少しました。

(純資産)

純資産は、当期純利益の計上を主因に343百万円増加し、7,330百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前期比1,049百万円減少し、1,726百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益462百万円を主因に600百万円の収入(前期は526百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得238百万円等の支出がありましたが、一方で有形固定資産の売却による収入124百万円等により、120百万円の支出(前期は209百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還・買入消却1,274百万円、ゴルフ会員権買取141百万円、配当金の支払い69百万円等を主因に1,528百万円の支出(前期は337百万円の支出)となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期
自己資本比率	35.4%	38.1%	42.3%
時価ベースの自己資本比率	15.8%	16.0%	18.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.4年	2.9年	0.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.0倍	48.3倍	73.2倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く環境の変化は著しく、人口減少社会への移行、ICT(情報通信技術)の急速な進歩、グローバル化の進展、産業・企業の新陳代謝の一層進展、大規模な自然災害の頻発等多岐にわたるなど、事業環境の不透明感・不確実性が高まっております。

このような環境下、当社では今後10年を見据えた成長戦略の策定・実施とそれを支える堅固な土台の構築をコンセプトとし、当事業年度を初年度とした3ヶ年中期経営計画を策定し、各事業がこれらの環境変化をしっかりと捉え、それに適応しながら各施策の着実な実行に注力してまいりました。当社といたしましては、平成31年9月期を最終年度とする中期経営計画の目標達成に向けて、今後とも各事業がそれぞれの特性に応じた的確な施策を積極的に推進し、施策効果の早期かつ着実な具現化による業容の拡大を目指してまいります。

各事業別施策の主なものは、次のとおりであります。

保険事業はお客様ニーズ(ニューリスク・保障ニーズ等)に対応したトータル・ソリューションによるリレーション強化と生・損保併売によるコンサルティング・ソリューション営業の強化並びに業法改正対応・業務品質の向上、不動産事業は計画的かつ適切な投資等によるテナントの皆様にご満足頂けるビルグレードの維持・向上、競争力強化と営業強化による空室の防止、千本松牧場は雄大な自然と歴史等をキーワードとし、牧草生産・乳牛の育成～商品製造までの一貫生産体制による「安心・安全の訴求」「6次産業化の推進とブランド構築・市場浸透」、牧場改革、工場・流通生産性改善等によるコスト構造改革、シーズンを通じたイベント・アクティビティ

の開発、各種イベント企画及びSNS・ツイッター等による告知強化、旅行会社等他業態との提携・協働や地域連携等による来場者数増加等、ゴルフ事業はお客様にご満足いただける高品質なコースグレードの維持・向上、並びに来場者数の増強に向けた各種イベントの企画、他社提携など積極的な営業展開、等であります。

次期の業績見通しは、営業収益5,675百万円(前期比355百万円増)、営業利益330百万円(前期比58百万円増)、経常利益460百万円(前期比19百万円減)、当期純利益330百万円(前期比45百万円減)を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,479,031	2,440,609
受取手形	390	648
売掛金	295,838	343,559
商品及び製品	123,690	130,350
仕掛品	3,240	7,166
原材料及び貯蔵品	64,635	58,897
前払費用	59,015	46,430
繰延税金資産	27,665	26,025
その他	14,635	729,128
貸倒引当金	△1,467	△1,266
流動資産合計	4,066,674	3,781,549
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,557,260	11,648,385
減価償却累計額	△8,450,109	△8,570,813
建物(純額)	3,107,151	3,077,571
構築物	4,002,864	4,020,168
減価償却累計額	△3,662,913	△3,654,907
構築物(純額)	339,950	365,261
機械及び装置	1,527,734	1,493,710
減価償却累計額	△1,374,697	△1,355,238
機械及び装置(純額)	153,036	138,471
車両運搬具	194,700	179,284
減価償却累計額	△184,389	△169,285
車両運搬具(純額)	10,310	9,999
工具、器具及び備品	1,288,904	1,175,244
減価償却累計額	△837,044	△831,610
工具、器具及び備品(純額)	451,860	343,634
乳牛	238,806	237,334
減価償却累計額	△110,110	△112,043
乳牛(純額)	128,695	125,290
土地	7,056,555	7,056,555
コース勘定	1,104,712	1,119,312
立木	74,810	75,121
リース資産	261,575	313,090
減価償却累計額	△59,953	△94,556
リース資産(純額)	201,621	218,534
有形固定資産合計	12,628,704	12,529,751

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
<b>無形固定資産</b>		
商標権	30	—
ソフトウェア	12,580	17,231
リース資産	29,672	21,852
その他	31,881	28,331
無形固定資産合計	74,165	67,415
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	759,553	819,692
出資金	3,110	3,110
長期前払費用	20,333	7,767
繰延税金資産	85,230	92,424
その他	723,421	33,569
貸倒引当金	△23,000	△23,000
投資その他の資産合計	1,568,648	933,563
固定資産合計	14,271,518	13,530,730
資産合計	18,338,192	17,312,280
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	76,632	79,568
1年内償還予定の社債	98,000	—
リース債務	41,904	47,658
未払金	7,148	3,083
未払費用	224,843	233,929
未払法人税等	56,148	74,174
前受金	99,639	96,607
保険会社勘定	203,093	213,705
預り金	42,066	53,284
賞与引当金	37,697	40,705
資産除去債務	—	20,439
その他	65,775	57,844
流動負債合計	952,947	921,002
<b>固定負債</b>		
社債	1,161,000	—
リース債務	206,718	211,073
退職給付引当金	29,677	42,909
役員退職慰労引当金	93,170	109,320
長期預り保証金	8,866,625	8,581,294
資産除去債務	41,337	116,433
固定負債合計	10,398,529	9,061,030
負債合計	11,351,477	9,982,032



(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,340,550	4,340,550
資本剰余金		
資本準備金	527,052	527,052
資本剰余金合計	527,052	527,052
利益剰余金		
利益準備金	62,941	69,926
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,020,842	2,319,255
利益剰余金合計	2,083,783	2,389,182
自己株式	△16,843	△17,240
株主資本合計	6,934,543	7,239,545
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,172	90,701
評価・換算差額等合計	52,172	90,701
純資産合計	6,986,715	7,330,247
負債純資産合計	18,338,192	17,312,280

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業収益	5,297,852	5,319,967
営業原価	4,470,250	4,447,080
営業総利益	827,601	872,887
一般管理費	584,936	600,999
営業利益	242,665	271,887
営業外収益		
受取利息	593	257
受取配当金	23,165	22,917
会員権消却益	204,655	188,710
その他	32,813	39,831
営業外収益合計	261,228	251,716
営業外費用		
社債利息	10,889	7,959
支払保証料	17,338	12,282
乳牛除売却損	3,339	3,690
社債償還損	—	15,181
その他	4,892	4,656
営業外費用合計	36,459	43,769
経常利益	467,434	479,834
特別利益		
固定資産売却益	—	89,363
補助金収入	—	9,400
特別利益合計	—	98,763
特別損失		
固定資産除売却損	10,137	106,644
固定資産圧縮損	—	9,400
特別損失合計	10,137	116,044
税引前当期純利益	457,296	462,553
法人税、住民税及び事業税	110,929	107,769
法人税等調整額	3,457	△20,469
法人税等合計	114,386	87,299
当期純利益	342,910	375,253

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	4,340,550	527,052	55,954	1,754,787	1,810,742	△16,293	6,662,051
当期変動額							
利益準備金の積立			6,986	△6,986	—		—
剰余金の配当				△69,868	△69,868		△69,868
当期純利益				342,910	342,910		342,910
自己株式の取得						△550	△550
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	6,986	266,055	273,041	△550	272,491
当期末残高	4,340,550	527,052	62,941	2,020,842	2,083,783	△16,843	6,934,543

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	56,896	6,718,948
当期変動額		
利益準備金の積立		—
剰余金の配当		△69,868
当期純利益		342,910
自己株式の取得		△550
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,724	△4,724
当期変動額合計	△4,724	267,767
当期末残高	52,172	6,986,715

当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
当期首残高	4,340,550	527,052	62,941	2,020,842	2,083,783	△16,843	6,934,543	
当期変動額								
利益準備金の積立			6,985	△6,985	—		—	
剰余金の配当				△69,855	△69,855		△69,855	
当期純利益				375,253	375,253		375,253	
自己株式の取得						△396	△396	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	6,985	298,413	305,398	△396	305,002	
当期末残高	4,340,550	527,052	69,926	2,319,255	2,389,182	△17,240	7,239,545	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	52,172	6,986,715
当期変動額		
利益準備金の積立		—
剰余金の配当		△69,855
当期純利益		375,253
自己株式の取得		△396
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	38,529	38,529
当期変動額合計	38,529	343,531
当期末残高	90,701	7,330,247

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	457,296	462,553
減価償却費	356,328	348,716
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,249	△263
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,290	3,008
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,086	13,231
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,650	16,150
受取利息及び受取配当金	△23,759	△23,174
会員権消却益	△204,655	△188,710
社債利息	10,889	7,959
社債償還損	—	15,181
有形固定資産除売却損益 (△は益)	10,137	17,281
固定資産圧縮損	—	9,400
補助金収入	—	△9,400
売上債権の増減額 (△は増加)	84,774	△47,917
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,208	△4,847
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,541	2,936
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△151,187	33,907
その他	11,728	29,792
小計	572,497	685,805
利息及び配当金の受取額	23,288	22,496
利息の支払額	△10,905	△8,204
法人税等の支払額	△89,633	△99,448
法人税等の還付額	31,700	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	526,947	600,648
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△1,000,000
定期預金の払戻による収入	1,000,000	1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△213,277	△238,824
有形固定資産の売却による収入	24,637	124,792
無形固定資産の取得による支出	△24,289	△13,500
投資有価証券の取得による支出	△6,014	△6,014
保険積立金の積立による支出	—	△1,142
保険積立金の払戻による収入	428,546	—
補助金の受取額	—	9,400
その他	204	4,442
投資活動によるキャッシュ・フロー	209,806	△120,847
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の償還による支出	△98,000	△1,274,381
入会預り保証金の返還による支出	△135,945	△141,690
リース債務の返済による支出	△33,939	△42,739
配当金の支払額	△69,413	△69,629
その他	△550	△396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△337,848	△1,528,836
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	398,904	△1,049,034
現金及び現金同等物の期首残高	2,377,033	2,775,938
現金及び現金同等物の期末残高	2,775,938	1,726,903

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に4つの事業本部を置いて事業活動を展開しており、「保険事業」「不動産事業」「千本松牧場」「ゴルフ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「保険事業」は保険代理店業務、「不動産事業」は賃貸ビルの運営、「千本松牧場」は乳製品の製造販売、レストラン経営や土産品販売、「ゴルフ事業」はゴルフ場の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	保険事業	不動産 事業	千本松牧場	ゴルフ事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,023,371	1,585,931	1,940,878	747,671	5,297,852	—	5,297,852
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	7,179	—	7,179	△7,179	—
計	1,023,371	1,585,931	1,948,057	747,671	5,305,032	△7,179	5,297,852
セグメント利益又は損失 (△)	331,212	578,516	△15,817	△66,310	827,601	△584,936	242,665
セグメント資産	372,958	8,618,212	1,748,659	2,041,260	12,781,091	5,557,101	18,338,192
その他の項目							
減価償却費	11,256	157,984	129,004	25,956	324,202	32,126	356,328
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	16,349	86,992	98,328	63,295	264,965	45,054	310,019

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△584,936千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,557,101千円、その他の項目の減価償却費の調整額32,126千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45,054千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	保険事業	不動産 事業	千本松牧場	ゴルフ事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	1,056,916	1,556,033	1,924,523	782,493	5,319,967	—	5,319,967
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	6,378	—	6,378	△6,378	—
計	1,056,916	1,556,033	1,930,902	782,493	5,326,345	△6,378	5,319,967
セグメント利益又は損失(△)	362,582	597,445	△20,319	△66,820	872,887	△600,999	271,887
セグメント資産	396,957	8,651,190	1,732,618	2,157,211	12,937,978	4,374,301	17,312,280
その他の項目							
減価償却費	8,532	147,774	125,864	33,493	315,664	33,052	348,716
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,000	140,660	125,088	106,633	376,382	21,140	397,523

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△600,999千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額4,374,301千円、その他の項目の減価償却費の調整額33,052千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,140千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり純資産額	5,000円87銭	5,247円45銭
1株当たり当期純利益金額	245円42銭	268円61銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

- (注) 1. 平成28年12月16日開催の第133期定時株主総会において、株式併合に係る議案が承認可決されたため、平成29年4月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額につきましては、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
当期純利益金額 (千円)	342,910	375,253
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	342,910	375,253
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,397,265	1,397,026

(重要な後発事象)

該当事項はありません。